

横須賀の原子力空母母港化、米軍基地再編強化に反対する決議

1 アメリカのブッシュ政権は、大量破壊兵器を持つ敵への先制単独攻撃も辞さないといういわゆる「ブッシュ・ドクトリン」によりイラク戦争を進め、対テロ戦争を強調して、米軍のトランスフォーメーションを展開している。それは、肥大化した軍を削減しドイツや韓国等の基地を縮小する一方で、世界のどこにでも迅速に展開できる、より機動的な軍隊につくりかえて、再配備しようとするものである。

在日米軍についても、日米同盟を地球規模に展開できるように米軍基地を再編・強化する「日米同盟：未来のための変革と再編」を昨年10月に日米安保協議で合意し、本年3月中にも最終合意を成立させようとしている。平和憲法を踏みにじる暴挙である。

そこでは、横田基地への自衛隊航空総隊司令部の移駐・共用化、キャンプ座間への米陸軍第一司令部（新編司令部UEX）の移転、岩国基地への厚木基地の艦載機部隊の移転、名護市辺野古での新基地建設と普天間基地からの移転などが計画されている。それは、「思い遣り予算」を含む米軍駐留経費を5382億円（2004年度）も負担している日本に対して、さらに、在沖米軍のグアム移転費100億ドルの75%の負担を求めるなど、多大な財政負担を強いるものでもある。

2 米軍再編は、海外で戦争するために米軍と自衛隊との一体化をすすめるものである。

とりわけ、米陸軍第1軍団司令部のキャンプ座間への移転については、同時に、自衛隊の中央即応軍司令部も移転し、緊急即応連隊の創設も含め、「日米統合司令部」が構想されている。また、横須賀での海上自衛隊、横田基地での航空自衛隊などいずれも、「予防的先制攻撃における自衛隊の戦闘参加」を実現しようとするものである。

3 横須賀米軍基地においては、通常型空母キティホークに替え、原子力空母ジョージ・ワシントン配備し、母港化することがねらわれている。アメリカの先制攻撃戦略にそって、アジア、中東、アフリカへの緊急即応軍の展開を確保するためのものである。

しかし、原子力空母の母港化は、通常の運用においてさえ、冷却水・原子炉部品交換等による低レベル放射線汚染の恒常化をもたらす。また、原子炉の停止時点及び再始動時に事故の危険性が高いこと等から炉のメルトダウンを含め原子炉事故の危険性も高い。横須賀港入港中の原子力潜水艦の事故により神奈川県内全域で死者だけでも15万人が出ると推計されているが、より大規模な原子力空母の原子炉の事故がもたらす被害は恐るべきものとならざるを得ない。

のみならず、原子力空母の事故情報をはじめ放射能汚染に関するあらゆる情報は、安保条約の壁に阻まれ、非公開であり、緊急の対応を全く不可能とするものとならざるを得ない。さらに、日本の各種原子力立法（原子炉の規制に関する法律、原子力災害特別措置法等）の規制も及ばない。文字通り、日本の国家主権が及ばない、極めて危険な原子炉が人口の密集する首都圏に出現することになるのである。

4 3月12日、岩国市で、厚木基地の空母艦載機の移駐の是非を問う住民投票が投票率58・68%で成立し、反対票は87・42%、全投票有資格者の51・30%に達した。

神奈川県内においも、米陸軍第1軍団司令部のキャンプ座間への移転に対して、座間市、相模原市等多くの自治体が首長を先頭に断固として阻止の姿勢を打ち出し、原子力空母の母港化に対しても、横須賀市、神奈川県をはじめ同じく多くの自治体首長が反対の姿勢を打ち出している。全国各地でも自治体・住民の反対の声が広範に広まりつつある。

ところが、小泉首相、安倍官房長官など政府首脳は、住民・自治体の明確な反対の意思を無視し、「地元の合意なしでも」最終報告をまとめ移駐等を強行する姿勢を示している。

私たちは、本日、横須賀市で開催した拡大常任幹事会において、政府の住民、地元自治体無視の姿勢を許すことなく、米国の先制攻撃戦略を実現するために進められようとしている米軍基地再編・強化、横須賀の原子力空母母港化を阻止するために、地域住民、自治体と共に闘うことを決議するものである。

2006年3月18日

自由法曹団拡大常任幹事会